

学校評価における教育条件の考慮

ーカリフォルニア州を事例としてー

佐々木 司

Considering the Background Conditions in Measuring Educational Outcomes:
A Case Study of California's Public Schools

Tsukasa Sasaki

(Received September 28, 2007)

1 はじめに

アメリカではほぼこの10年で、州内統一学力テストの結果に基づいて学校のアカウントビリティを問うシステムが確立した¹。その特徴は、アウトカム（結果、成果）とスタンダード（標準、基準、画一的）というキーワードに集約される。テスト結果に基づいて学校の教育成果を指数化した Academic Performance Index (API) や、年間の引き上げ目標を表す Adequate Yearly Progress (AYP) といった用語を知る一般市民も少なくない。それほどまでにテストや指数、つまりは「数値」でもって学校の教育成果を評価する仕組みは社会に浸透している²。

しかしそのアカウントビリティ・システムに対しては、当初から本質的な疑問が投げかけられてきた。州内統一テストの結果やそれに基づく API は本当に学校における教育活動の成果といえるのか、当該校に通う児童生徒のバックグラウンド³の違いに由来するのではないか、というのである。ある全米レベルの調査によれば、「統一テストの結果は学校の教育成果というよりも、むしろ児童生徒の社会経済的背景を反映したものである」と感じている教師が8割を超えるというが⁴、それほど疑念は大きい。

いや、「疑念」ではない。子どもの学業成績に影響を与えているのは学校の質ではなく家庭であるというのは、1960年代半ばにコールマン・レポート⁵によって明らかにされたいわば「定説」である。一般に社会経済的地位や親の教育レベルが高い家庭の児童生徒が多いほど、その学校の学力は高いとされる。だとすればテスト結果や API をもって単純に「学校の成果」とみなすこと自体、問題を孕んでいることになる。

ある学校が API を上昇させたとして、それが本当に学校の教育によるものなのか、それとも家庭の力によるものなのか（あるいはそれ以外の要因によるのか）は定かでない。社会経済的背景が有利な児童生徒を多数かかえる学校であれば、仮に少々貧弱な教育実践を行ったとしても API を高いまま維持することは可能であろう。教育上の条件が同じでないところに一律の基準を適用し、「成果」（と呼ばれるもの）を測定して、それで学校を評価しようとすることは公正さを欠くおそれがある⁶。

公正な学校評価を行うには、家庭ではなく、純粋に学校の教育によって身につけた学力のみを抽出する作業が必要だが、容易なことではなく、当面実現の見込みもない。

しかし、児童生徒の社会経済的背景を考慮しつつ学校の API を評価することなら、さほど

難しくはない⁷。例えば同程度に高い API を示している 2 つの学校について、不利な条件ながらそのような成果を上げている学校と、そもそも条件に恵まれている学校とを別個に評価することはできるし、一部にはそのための制度もある。また俗な表現だが、不利な条件にもかかわらず成果を上げている「頑張っている学校」、条件面からみれば高い学力を示すのも「当然の学校」、学力が低いのも「しかたない学校」、好条件にもかかわらず「成果をあげていない学校」などを特定することも可能である。

アメリカに限らないが、数値でもって画一的に評価を下すだけではなく、学校の条件を考慮しながら、なぜ成果を上げること成功／失敗しているのか、そこで行われている特別な取り組み、成功の秘訣などを明らかにし、同様の条件をかかえる別の学校に情報提供できるような仕組みこそが期待される。そうでなければアカウンダブルであるとはみなしがたく、学校改善や学校制度改革における意義にも乏しい。アウトカムやスタンダード、数値による評価の陰に隠れているが、アメリカのアカウンタビリティ・システムで注目すべきは、学校の教育条件をより公正なかたちで評価や表彰制度に反映させるように努めている点である。以上が筆者の基本的な認識である。

そこで本論は、カリフォルニア州を対象に次の 2 つのを行う。ひとつは教育条件が学校の評価等において考慮されている事例の紹介と問題点の指摘であり、もうひとつは特に不利な条件をかかえながらも学力面で成果を上げている学校（「頑張っている学校」）を特定する作業の試行である。なおカリフォルニア州を選んだのは、全米最多の人口を誇る主要な州であると同時に、全公立学校の各種統計データ（いわゆるローデータ）をウェブ上に公開しているからである。

2 学校評価及び学校表彰における教育条件の考慮

カリフォルニア州では、学校の評価や表彰において教育条件はかなり考慮されている。以下その例をみていこう。

①類似学校間ランキング

他州もほぼ同様であるが、カリフォルニア州は州内すべての公立学校が統一テストの結果に基づいて学校の教育成果を指数化した API（最低200—最高1,000）で800以上を獲得することを目標に掲げている。API 算出時に学校の属性は勘案されない。つまり学校の教育条件が有利、不利に関係なく、とにかく州内すべての公立学校が一律に API で800以上をあげることが目指されているわけである。これがアウトカムとスタンダードに基づくアカウンタビリティ・システムの根幹を成している。

しかし同時に、カリフォルニア州のアカウンタビリティ・システムを規定した Public Schools Accountability Act of 1999 (PSAA) では、類似した属性をもつ学校間比較を行うこともまた求められている (Cal. Education Code Section 52056(a))。州内の学校は置かれている条件、受け入れている児童生徒などきわめて多様であるから、各学校の API を解釈するための情報提供が必要となる。また同様の条件下にありながらもより成果をあげている学校があれば、そこを一種のモデルとすることもできる。類似学校間の比較はこうした理由から行われている⁸。

その類似学校間比較を行うために採用されているのが「学校属性指数 (School Characteristics Index, SCI)」である⁹。詳細は省くが、SCI は API を従属変数、学校の属性

に関する各種データを独立変数として重回帰分析を行い、その回帰係数を用いて重み付けを行うことによって機械的に得られる合成変数である¹⁰。その際データとして用いられているのは、児童生徒の人種構成、貧困児童生徒の割合、(母語でないため)英語を学習している児童生徒の割合、親の学歴、正規教員免許状所持教員の割合、学級規模、マルチトラックでイヤーラウンド・スクールを実施しているか否かなどである。

こうした属性が API に有利に働くのであればその学校の SCI は高くなる。例えば白人児童生徒の割合が大きい、貧困児童生徒の割合が小さい、英語を学習する必要のある児童生徒の割合が小さい、親の学歴が高いことは、いずれも SCI の値を高くする。SCI が高い学校は高い API を得る上で望ましい条件を、逆に低い学校は厳しい条件をかかえているということになる。SCI の値は基本的には100から200の間をとるように設計してあるが、きわめて条件が良い学校の場合200を超えることもある。

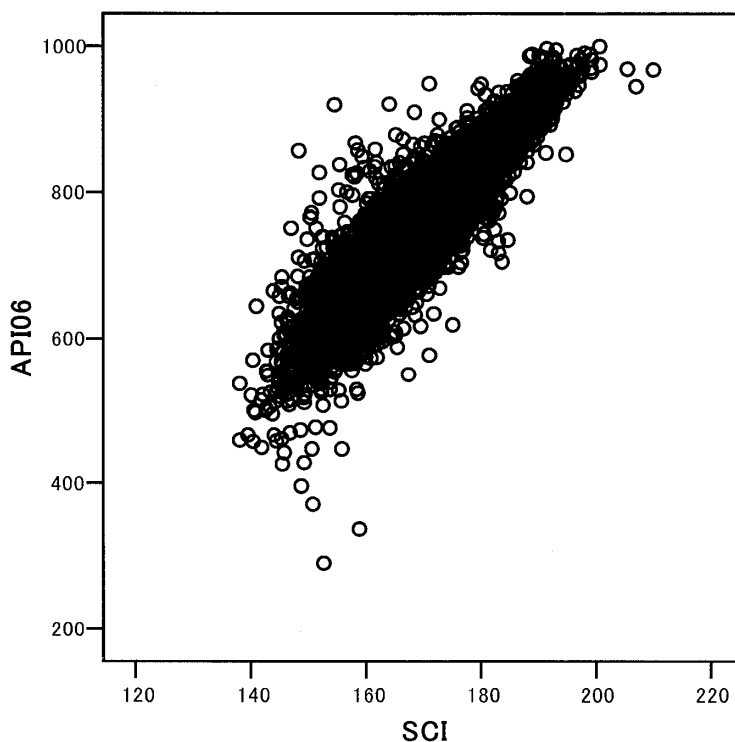


図1 API と SCI の相関図 (2006年度)

SCI が近似する学校100校と比べ当該校の API がどのレベルにあるのか、それを表したものが「類似100校ランク (Similar 100 School Rank)」(10段階評価) であり、API 同様、各公立学校について公表されている。

②ブルーリボン賞¹¹

おそらくアメリカで最もよく知られた名誉ある学校表彰制度はこのブルーリボン賞 (Blue Ribbon Award) であろう。同賞は学力面 (国語と算数/数学) で優れた成績を上げている公・私立の初等中等学校を全米レベルで顕彰するものである。よってカリフォルニア州に限定されるものではないが、取り上げておきたい。

注目すべきは、児童生徒の社会経済的背景が有利な学校だけが受賞資格を得て、そうでない学校が除外されることがないように、ノミネートの資格要件が2つに区分されていることである。その1つは、国語と算数／数学の成績（学校平均値）が州内で上位10%に入る学校という要件である。この要件では、児童生徒の社会経済的背景など学校の条件は一切問われず、とにかく成績が良い学校であればノミネートすることができる。もう1つは、社会経済的に恵まれない児童生徒を多数かかえながらも、著しい学力向上を見せた学校という要件である。具体的には、給食費の減免対象児童生徒、英語力が乏しい児童生徒、移民してきたばかりの児童生徒、タイトル1補助金によるサービス（例えば補習、補助教員、カウンセリングなど）を受けている児童生徒が全体の40%以上を占めながらも、州内統一テスト（国語、算数／数学）で過去3年間点数を向上させてきた学校（ただし学校の平均得点（率）は60%以上でなければならない）に資格が与えられる。各州がノミネートする学校のうち3分の1以上が、後者すなわち不利な条件ながらも学力を向上させている学校でなければならないことになっている。なおあくまで資格要件が2種類設けられているのであって、ブルーリボン賞それ自体が2つの部門に分かれているわけではない。

毎年全米で約300校がこのブルーリボン賞の栄誉に輝いている。全米教育省が各州の児童・生徒数、学校数に応じて州ごとにノミネート可能な学校数を決定し、各州を通じてノミネート、審査を経て決定という流れになっている。ノミネートされた学校は審査委員会によって審査される。委員は全米の優秀な学校の教員、これまでブルーリボン賞に選ばれたことのある学校の校長らが務め、申請書類への記載内容の事実確認をするため訪問調査（2日間）を行う。それをもとに訪問調査報告書が作成され、連邦教育省長官に相応しいと思われる学校を推薦、最終的には長官が学校を選定する仕組みになっている。

③タイトル1 アカデミック・アチーブメント賞¹²

No Child Left Behind Act of 2001 (NCLB)法、Section 1117 (b)により、タイトル1補助金を受けているすべての州は、AYPを2年以上上まわっている学校、そしてサブグループ間の学力測定値格差を統計的にみて有意に縮めた学校を適切に特定しなければならないことになっている。

カリフォルニア州の場合、タイトル1補助金を受給している学校のうち、API値がメジアン（中央値）以上であり学校単位のAPI、社会経済的に恵まれていないサブグループのAPIがいずれも2年連続で目標値を上まわった学校、もしくは両APIが2年連続でともに800を越えた学校をまず州レベルのタイトル1アカデミック・アチーブメント賞（Academic Achievement Award: AAA）受賞校として表彰することにしている。2005-06年度における有資格校は338校、うち310校が書類手続きを済ませこの賞を受賞している。

各州は州内の最も優れた有資格校を全米レベルにノミネートする。2005-06年度、カリフォルニア州では州レベルのタイトル1AAA受賞校のうち国語と算数／数学の成績が良い児童生徒の割合が最も高い学校1校、学校内のサブグループ間の学力差を最も縮めた学校1校を推薦しており、両校とも全米レベルの卓越したタイトル1AAA学校の栄誉に輝いている。

以上のように、学校評価や学校表彰において学校の教育条件を考慮しようとする、不利な条件にありながらも「頑張っている学校」を積極的に特定し顕彰することが行われている¹³。そのことを確認しつつ、しかし類似学校ランキングに関しては次のような問題を指摘しておく

たい。

第1に、SCIは「頑張っている学校」を見つけ出す変数としては不向きである。図1からわかるように、APIとSCIの相関はきわめて高い（相関係数は.913）。APIを従属変数として重回帰分析をし、回帰係数を用いて重み付けをすることでSCIを求めているのだから当然ではある。悪条件にもかかわらず「頑張っている学校」をもっと顕在化させるための指数をSCIの代わりに作る必要があると考える。

第2に、似ているはずの学校が実はあまり似ていない場合がある¹⁴。2006年度のデータに基づいて具体例を紹介してみる。SCIの値が最も低い100校（SCIは138.1～147.8）は「類似した学校」ということになるわけだが、「人種マイノリティの割合」で36%～100%、「給食費減免児童生徒の割合」で0%～100%、「親の学歴」で1.23～3.57と学校間で大きな開きがある。SCI算出の際、多くの変数（いずれも学校の特徴を表しているものであり、重み付けはなされている）が投入されおり、児童生徒の社会経済的背景（人種や親の学歴、貧困層の割合など）と学校側・行政側の問題（臨時免許状所持教員の割合、学級規模など）が縋い交ぜになっている。結果的に、個々の学校属性でみると必ずしも似ていない学校が類似学校として括られてしまっているという憾みがある。類似学校は必ずしもひとつの基準、ひとつの変数によって抽出される必要はなかろう。例えば人種構成における類似学校、経済的貧困層の割合からみた類似学校、親の学歴からみた類似学校などが容易に示されるようなかたちであってもよいし、将来的にはそれらのなかから学校側が変数を自由に選んで自校にとってのモデル、あるいは比較対象となるような学校を主体的に見つけることのできる制度が作られるべきである。

第3に、類似学校ランキングが本来意図しているはずの「APIを解釈するための情報提供」、
「同様の条件をかかえながら成果をあげている学校のモデル化」は不十分で、制度的にも貧弱である。現状では類似した学校に関心が向くような仕組みになっていない。SCIは機械的に算出され、事実上類似学校ランキングをはじき出すためにだけ用いられている。自校にとっての類似学校群自体、毎年変化する性格のものである。筆者が見聞きする限りでは、学校関係者は類似学校にほとんど関心を払っていない。ある程度の期間（例えば5年間）、類似学校が固定されそれらを意識できるような制度、あるいは過去における類似学校をモデルとしてしっかりと参考にできるような制度が求められよう。

3 「頑張っている学校」の特定（試行）

以上のような問題を克服し、よりアカウンタブルな制度を目指して、「SCIに代わる新たな指数」を作り、それとAPIとを使って「頑張っている学校」の特定を試行してみたい。なおデータはいずれもカリフォルニア州教育局のウェブサイト（<http://www.cde.ca.gov/ta/ac/ap/apidatafiles.asp>）にファイル形式でアップロードされているものを利用した。

先ほど述べたように、SCI算出のために児童生徒の社会経済的背景（人種や親の学歴、貧困層の割合など）と学校側・行政側の問題（臨時免許状教員の割合、学級規模など）が縋い交ぜになっているという問題がある。そこで、「SCIに代わる新たな指数」として、不利な条件となる児童生徒の社会経済的背景を測定した変数に限定した各学校の「悪条件指数」を算出してみることにする。

児童生徒の社会経済的背景において、次の4つは特に不利な条件と見なし得るものである。末尾に掲げた数字はAPIとの相関係数であり、いずれも1%水準で有意である（2006年度）¹⁵。

・給食費の減免を受けている者（貧困層）の割合（%）・・・(1) $r = -.566^{**}$

- ・非白人生徒（人種マイノリティ）の割合（%）・・・(2) $r = -.472^{**}$
- ・英語学習者（言語マイノリティ）の割合（%）・・・(3) $r = -.395^{**}$
- ・親の学歴（1.00－5.00スケール）・・・(4) $r = .701^{**}$

このうち、API と親の学歴との関係を散布図にプロットしたのが図2である。親の学歴は次の基準で数値化されている。高校を卒業していない→1、高校卒業→2、大学学部教育を受けたが卒業していない→3、大学学部を卒業→4、大学院レベルの教育を受けた→5。学校単位で平均値が算出され、それがその学校の親の学歴を表す指標となるが、仮にすべての親が大学院レベルの教育を受けているとしたらその学校の親の学歴は5.00と表され、逆にすべての親が高校を卒業していなければ1.00と表される。図2をみれば、親の学歴が高い学校ほどAPIの値も高い傾向にあることがわかる。

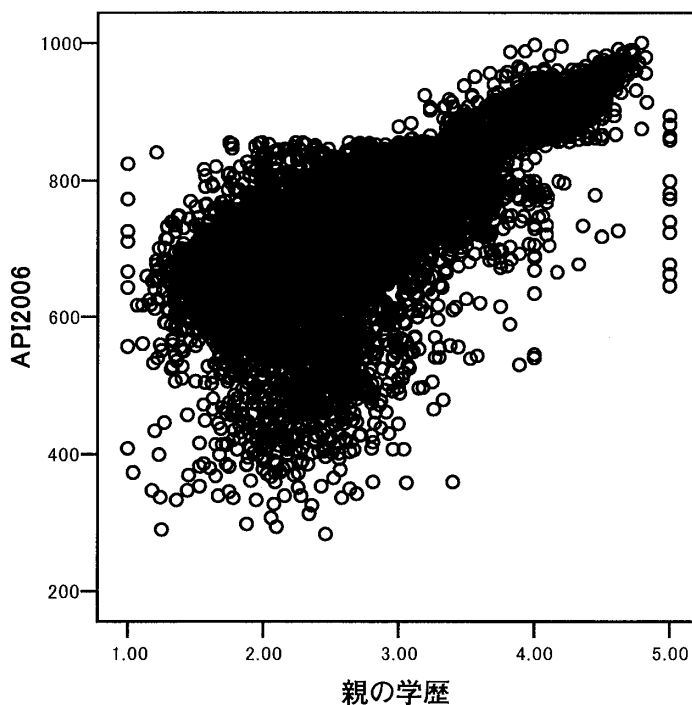


図2 API と親の学歴の相関図（2006年度）

ところで上記4つの変数のうち、(1)～(3)に関してはいずれも0から100の値をとり、値が大きいほどその学校は条件的に不利になる。それに対して(4)親の学歴だけは1.00から5.00の値をとり、値が大きいほど条件的には有利になる。そこで(4)については各学校の値を以下の公式に代入することで、(1)～(3)と同じように0から100の値をとり、値が大きいほど低学歴者が多いことを表す「親の低学歴指数」を算出することにする。

親の学歴（1.00－5.00スケール）の値をP4とする。

【公式】「親の低学歴指数」 = $(5 - P4) \times 25 \dots (5)$

各学校の(1)、(2)、(3)、(5)の値をそれぞれP1、P2、P3、P5とし、社会経済的背景の面からみた「悪条件指数」を合成変数として求める。「悪条件指数」は4つの悪条件を単純に平均

化したものであるが、それぞれの学校がどれほどの悪条件をかかえているのかを表している。この変数は0から100の値をとり、値が大きいほど条件が良くないことを表している。

【公式】 「悪条件指数」 = (P1 + P2 + P3 + P5) ÷ 4・・・(6)

2006年度における API と「悪条件指数」との関係性を散布図に描いたのが図3である。

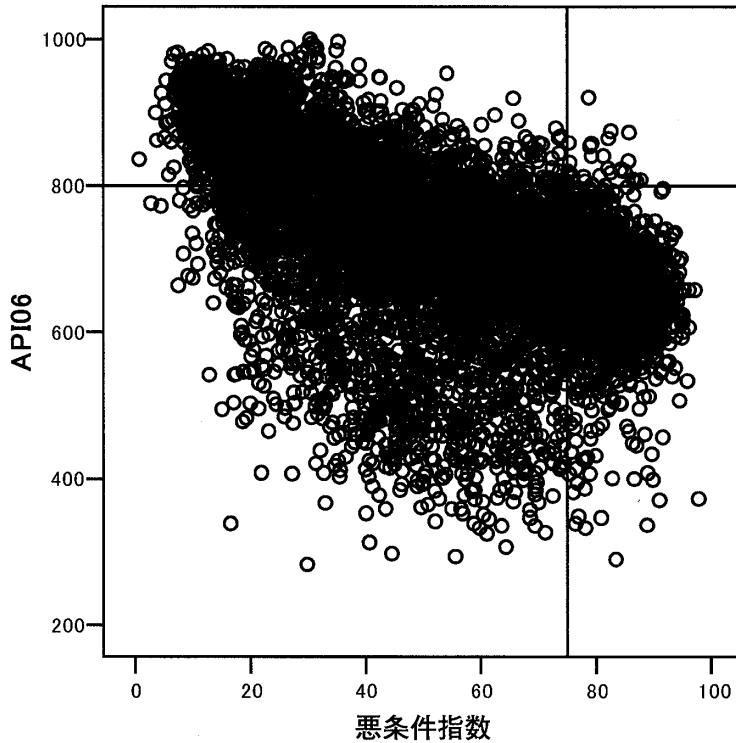


図3 APIと悪条件指数の相関図（2006年度）

教育条件はかなり悪いが（「悪条件指数」75以上とする）、それでも高い学力（API800以上とする）を上げている学校は図2の右上部分に位置する。そこに位置する学校を「頑張っている学校」と呼ぶなら、「頑張っている学校」は30校ある。そのなかでAPIが最も高い学校10校を掲げるなら表1のようになる。

これらの悪条件をかかえながらも「頑張っている学校」の成功の理由は何なのか、それは同様の条件下にある学校に適用可能なことなのか、うまくいかないとするばどのような場合なのか、といった点が積極的に明らかにされる必要がある。そこで発表者は「頑張っている学校」のうち、表1中上から3番目の小学校（John Yehall Chin小学校、サンフランシスコ市）を2007年1月に訪問し、3日間滞在した。ここではその訪問調査の一部を、校長に焦点をあてて紹介してみたい。

児童数約500名の同校は、ブルーリボン賞や州のタイトル1AAAを受賞している優秀な学校である。チャイナタウンに位置する同校には中国系児童が多数在籍している。校長は台湾系アメリカ人で同校の校長に赴任して5年目の30代の男性である。彼はすべての児童の顔と名前を記憶しており、それを学校経営に活かしている。校長によると、「自分は児童に対して厳しく、不真面目な者は即座に呼び出して指導する」とのことである。彼はまた保護者の何人かと

は友人関係にある。そのため家庭内の問題（親子げんかなど）について相談にのることもあるという。アメリカの公立学校にあってはおそらく例外的なことだと思われるが、親身になって積極的に関わっていかうとするタイプの校長である。

児童には移民後間もない貧しい家庭の者も多く、たしかに条件面では恵まれていない。ただ彼の意見では、経済的な側面よりも教育に対する家庭の考え方、価値観の方が重要だという。彼はサンフランシスコ市周辺の別の学区のいわゆる教育困難校（そこはラテン系、アフリカ系が多かったという）で副校長をした経験もあるのだが、その学校では自分のやり方はうまくいかなかったという。アジア系、特に中国系の多い現任校だからこそ、自分の指導法、学校管理の手法はうまく機能しているという。

彼は試験対策も兼ねて、コンピュータネットワークによる試験問題提供業者と契約し、学内のパソコンを使って児童に模擬テストを受けて解答させるようにしている。通常の契約であればかなりの金額になるが、児童の解答状況などのデータをすべて業者側に提供するといういわゆるモニター契約により、無料でこのサービスを得ている。また、児童に試験問題や誤答を作らせる取り組みも積極的に行っている。出題者側の立場に立つことで、児童自身の理解を一層高め、また出題者の心理や意図を探る訓練をするのだという。

ここでは校長を中心に簡単に記述しただけだが、以上のようなことが例えば中国系の多い学校であれば有効に作用するか否かの判断は、州内各校に関するより詳細なデータベースが構築され、いわゆる「追試」によって検証が行われてその結果が蓄積され、データベースが肥えていくことで可能になっていく。仮に他校に適用してみてもうまくいかなかったとしても、失敗の理由などの情報が他者に共有されるかたちになれば、それはそれで十分意味を持つことになる。

表1 悪条件にもかかわらず「頑張っている学校」

学区名	学校名	API	悪条件指数
Alum Rock Union Elementary	KIPP Heartwood Academy	921	79
Oakland Unified	Lincoln Elementary	875	83
San Francisco Unified	John Yehall Chin Elementary	873	86
Los Angeles Unified	Solano Avenue Elementary	865	82
Alhambra Unified	Ynez Elementary	859	75
San Diego Unified	KIPP Adelante Preparatory Academy	858	79
Los Angeles Unified	Gabriella Charter	854	79
Long Beach Unified	Signal Hill Elementary	841	79
San Francisco Unified	George R. Moscone Elementary	841	81
Alum Rock Union Elementary	Learning in an Urban Community with High	834	86

4 おわりに

本論の要点をまとめると次のようになる。カリフォルニア州では、学校の評価や表彰において教育条件が考慮されている。しかし、同州における類似学校間の比較技術は十分ではなく改良の余地がある。仮に児童生徒の社会経済的背景に限定して「悪条件指数」を試作してみると、各学校の API との相関は弱まり（つまり適度に散らばり）、「頑張っている学校」を特定しやすくなる。

本論における「頑張っている学校」の特定は、カリフォルニア州当局とは直接関係をもたない筆者の個人的な試みに過ぎない。また単純化をはかる目的で、「悪条件指数」を算出する際もあえて凝ったことは行わなかった。小・中・高校を区別することもしていない。拙くもあり、また別の課題¹⁶があると認識もしている。それでも学校の教育条件にもとづき類似学校群を作った上で、学校評価を標準化して行うことの可能性を示そうとした。今後、類似学校間比較の精度があがり、「成功している学校」の理由などの探求、そしてそのデータベース化、さらにはその利用が進むのではないかと、いや進めるべきなのではないかとの思いにもとづき試みた次第である。

ところで、わが国では2007年4月末、いわゆる「学テ」以来実に43年ぶりに全国学力テストが実施された。「全国学力・学習状況調査」と称されたこのテストの結果については、市区町村と学校に当該分のデータが提供され、公表の範囲や方法は各教育委員会や学校に任されることになっている。公表の是非が論じられ、実名公表が一体どれだけなされるのかに注目が集まっている。

しかし、行政・制度の面からみて大切なことは、無論アメリカほどではないが、そもそも学校の教育条件は同じではないという前提に立って、例えばどのような学校が不利な条件をもつともせずに頑張っているのか、そこをしっかりと特定し、その功績を正当に評価することである。そして、その学校では一体何がどのように行われているのかを外部の者にも共有されるようにすることである。他にも、好条件下にありながら「成果をあげていない学校」の「失敗」から学ぶこともできるし、自校と似た環境の学校の実践から学ぶことも意味のあることである。各校の教育条件を学校評価においていかに斟酌すればよいのか。これこそが学校評価の仕組みを作っていく上での最重要課題である。「アウトカム」と「スタンダード」という表層ばかりに目を奪われ、点数や順位の公表の是非論に終始したり、個別のテスト結果に一喜一憂していたのでは、いつまでたっても画一的で意義の乏しい学校評価観からは抜け出せまい。多様な評価を可能にする鍵は、学校における教育条件の考慮にある。

注

- 1 その際、いわゆる NCLB 法 (No Child Left Behind Act of 2001: Public Law 107-110) がランドマークとなったことは事実だが、振り返れば1990年前後にはすでに学校の再構築 (school restructuring) の必要性が主張され、教育の成果を重視する考え方、すなわち Outcome-based Education (OBE) が広まりつつあった。その方向性は、チャータースクールという契約に基づく結果重視の学校制度の創設を促す一方で、州ごとにスタンダードを設けすべての公立学校を対象に成果を測定し公表するというきわめて包括的なアカウンタビリティ・システムの構築に貢献した。
- 2 カリフォルニア州における具体的な評価については、次の文献などを参照。酒井研作「米

国における教育アカウンタビリティに関する研究—カリフォルニア州公立学校アカウンタビリティ法 (PSAA) を中心に—『教育学研究紀要』第48巻第一部、中国四国教育学会、2002年、359-364頁、滝沢潤「アメリカの学校評価 (カリフォルニア州)」『学校評価のしくみをどう創るか』(窪田眞二・木岡一明編) 学陽書房、2004年。なお、あまり注意が払われていないと思うが、このシステムは、日本のように全国的な学習指導要領を定め、同一学年については同一内容をほぼ同時期に類似した教材で学習させるといった教育内容面での標準化 (いわばインプットの標準化) を行わず、逆にアウトカムについては標準化された同一基準による測定を行うという方式を採用したものである。

- 3 英語で socioeconomic status、background characteristics、student demographics などの用語で表現される児童生徒の家庭的背景をいう。
- 4 小学校教師の85%、中学校教師の88%、高校教師の83%がそう感じている (出典：Pedulla, Joseph J.; Abrams, Lisa M.; Madaus, George F.; Russell, Michael K.; Ramos, Miguel A.; Miao, Jing, *Perceived Effects of State-Mandated Testing Programs on Teaching and Learning: Findings from a National Survey of Teachers*, National Board on Educational Testing and Public Policy, Chestnut Hill, MA, 2003.)。
- 5 James S. Coleman, et al., *Equality of Educational Opportunity*, Washington, D.C., U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education, 1966.
- 6 我が国において近年発行された学校評価に関する例えば次の文献をみても、この点 (学校の成果とされるものが児童生徒の社会経済的背景に起因するのではないか) は学校評価の問題として意識されていないようである。木岡一明『学校評価の「問題」を読み解く—学校の潜在力の解発—』教育出版、2004年；窪田眞二・木岡一明『学校評価のしくみをどう創るか—先進5カ国に学ぶ自律性の育て方—』学陽書房、2004年。
- 7 以下、学校の条件、教育条件といった表現を用いるが、それは児童生徒の社会経済的背景を含意するものである。他に学校の教育目標、教育観、プログラムなどのコンテクストを考慮することも同様に大切だが、本論では扱わないことにする。
- 8 Technical Design Group of the Advisory Committee for the Public Schools Accountability Act of 1999, *Construction of California's 1999 School Characteristics Index and Similar Schools Ranks*, April 2000, <http://www.cde.ca.gov/ta/ac/ap/documents/tdgreport0400.pdf>.
- 9 州当局はカリフォルニア大学やスタンフォード大学の教授など有識者からなる委員会を設置、検討を依頼した。同委員会の提案に基づいて SCI を算出している。
- 10 詳しい算出方法は次の文献を参照。Technical Design Group of the Advisory Committee for the Public Schools Accountability Act of 1999, *Descriptive Statistics and Correlation Tables for California's 2005 School Characteristics Index and Similar Schools Ranks*, 2005 Supplement to PSAA to Technical Report 04-5, May 2006, <http://www.cde.ca.gov/ta/ac/ap/documents/tdgreport0506.pdf>.
- 11 次のサイト、その他を参照。No Child Left Behind-Blue Ribbon Schools Program <http://www.ed.gov/programs/nclbbrs/2006/index.html>; Eligibility and Nomination: Eligibility requirements and nomination information for the 2007 No Child Left Behind-Blue Ribbon Schools Program. (<http://www.cde.ca.gov/ta/sr/br/eligibility.asp>)

- 12 次のサイト、その他を参照。Title I Academic Achievement Awards Program (<http://www.cde.ca.gov/ta/ac/ti/awardsprogram.asp>)
- 13 他に1985年に創設された California School Recognition Program というプログラムもある。API や AYP が用いられているが、州内全域から優れた学校を特定、表彰するものであり、毎年州内の約5%の学校が選ばれている（小学校と中・高等学校を各年表彰）。1度受賞すると4年間は優秀校として認められる。なおこのプログラムでは学校の教育条件は考慮されない。
- 14 “SIMILAR’ SCHOOLS OFTEN AREN’T ALL THAT SIMILAR,” *San Jose Mercury News*, March 16, 2005.この新聞記事によれば、SCI 算出方法を検討した委員会の委員長であったスタンフォード大学 Edward Haertels 氏は「自分に裁量権があったら、けっして類似学校間ランキングは導入していなかった」と述べている。真意は正確には読みとれないが、類似学校間比較それ自体に意味がないというよりも、その抽出方法に技術的な問題があるということだと思われる。
- 15 ちなみに社会経済的指標と API の間との相関係数の値は、過去と比較すると小さくなっている。2002年度当時の相関係数は次に示すとおりである（いずれも1%水準で有意）。
- ・給食費の減免を受けている者（貧困層）の割合（%） $r = -.746^{**}$
 - ・非白人生徒（人種マイノリティ）の割合（%） $r = -.648^{**}$
 - ・英語学習者（言語マイノリティ）の割合（%） $r = -.600^{**}$
 - ・親の学歴（1.00—5.00スケール） $r = .805^{**}$
- 16 例えば、ここでは人種マイノリティをマイナス条件とみなしたが、中国系が一般に教育熱心であることは知られており扱いを変えるべきなのかもしれない（中国系児童生徒の割合を示す公式発表データはないのだが）。また API 等が低い学校は特別な補助金を得ている場合もあるし、最近では不利な条件の学校には予め予算を多く配分する Weighted Student Formula と呼ばれる制度が導入されつつある。当然のことながら、「教育条件は悪いかもしれないが、その分多く予算を付けてもらっているではないか。だとすれば学校評価で教育条件を考慮するのはおかしい」といった意見も出ている。この点をどう扱えばよいかも課題である。

<付記>本研究の一部は、科学研究費補助金（若手研究（B）課題番号15730378アメリカにおける「学校の部分利用」に関する研究、平成15年度～平成17年度）によるものである。